

岩手県東日本大震災津波復興委員会 女性参画推進専門委員会による現地調査の概要について（報告）

【要旨】

「復興実施計画（第3期）」の推進に当たり、有識者の意見を幅広く反映させるため、5月25日（金）に岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会による現地調査を実施しましたので、その概要を御報告いたします。

1 実施日／訪問先

平成30年5月25日（金）／釜石市

2 調査者（女性参画推進専門委員会委員7名）

赤坂 栄里子 委員（一般社団法人岩手県歯科医師会 理事）
植田 敦代 委員（NPO法人wiz 理事）
神谷 未生 委員（一般社団法人おらが大槌夢広場 事務局長）
菅原 悦子 委員（国立大学法人岩手大学 理事／副学長）
手塚 さや香 委員（釜石リージョナルコーディネーター協議会）
平賀 圭子 委員（NPO法人参画プランニング・いわて 理事長）
山屋 理恵 委員（NPO法人インクルいわて 理事長）

※復興局から千葉技監兼副局長、森副局長等13名及び
沿岸広域振興局から石川局長等3名、合計16名随行。

3 調査先

（1）株式会社パソナ東北創生（首都圏と沿岸部との交流促進事業に係る意見交換）

〔説明者〕株式会社パソナ東北創生 戸塚絵梨子氏

（2）創作農家レストランこすもす（地産品を活用した事業経営に係る意見交換）

〔説明者〕創作農家レストランこすもす 藤井サエ子氏

（3）内金崎自転車商会チャリカフェ、キッチンカー里見発見伝

（沿岸部における女性の起業についての課題や行政の支援等に係る意見交換）

〔説明者〕内金崎自転車商会チャリカフェ 内金崎加代子氏
キッチンカー里見発見伝 藤原悟美氏

4 調査概要

（1）株式会社パソナ東北創生

〔戸塚代表取締役からの説明要旨〕

- ・ 「都市部から地域への雇用」を促進するため、実践型インターンや研修ツーリズム等の活動を行うとともに、「地域での多様な働き方」を作るため、プチ勤務（短時間勤務）創出事業を行っている。
- ・ プチ勤務は、定着率が課題となっている。ベテランのパート勤務者と同賃金で、人間関係がうまくいかなくなることもある。企業等での人事評価など制度面での整備も必要。

〔委員からの主な発言〕

- ・ 女性活躍のためには、主婦層のプチ勤務の取組は大切。成功例を作り発信することで、後続にもつながると思うので、取組に期待している。
- ・ 外部から来た人が地元によく定着していけるかが課題。地域の人とどう関係を作っていくかが大事である。

(2) 創作農家レストランこすもす

[藤井代表からの説明要旨]

- ・ 自分が楽しむことで、釜石が元気になればいいという思いから、地域の野菜などを使った、地産地消のレストランを始めた。
- ・ 地元の名産品である甲子柿を、旬の秋だけでなく通年で提供するため、スイーツなど加工品を開発した。2015年には甲子地区活性化協議会が発足し、甲子柿の商品化及び販路の拡大を進めている。

[委員からの主な発言]

- ・ 地域に根差した活動を長く続けており、藤井代表自らが楽しむことを大切にしている。無理なく、長く続けることで、多くの人目に触れる機会も増えると思うので、是非続けていってほしい。

(3) 内金崎自転車商会チャリカフェ、キッチンカー里見発見伝

[内金崎氏、藤原氏からの説明要旨]

- ・ 事業を始めるにあたり、さんりくチャレンジ推進事業により、機器購入や事業計画作成に係る支援を受けられただけでなく、産業復興セミナーを通じて新たな交流が生まれた。初めて起業する人には有用な制度だと思う。
- ・ 今後の課題として、事業展開をどうしていくかということと、仕事と家庭の両立がある。
- ・ 保育園が開いていない日曜日等に子供を預けられるファミリーサポート制度が大槌町にはないため、どうしても家庭を優先せざるを得ない時がある。

[委員からの主な発言]

- ・ さんりくチャレンジ推進事業の認知度の高低によって事業の活用に地域差があるように思う。
- ・ ファミリーサポート制度は大槌町になく、町役場に立ち上げる体力もないということは以前から聞いていた。釜石市にはあるので、地域差が生じている。被災して体力のない自治体に県が支援するシステムも必要なのではないか。
- ・ ファミリーサポートのニーズはある。短時間でも働きたい方の意欲を活かすなどして、ファミリーサポートが仕事として生まれてくると、地域でうまく回っていくようになると思う。ニーズがあるという声を挙げ続けることも大切である。

(4) 現地調査全体を通じたまとめ（委員による意見交換）

- ・ 仕事と家庭の両立は、働く女性の永遠のテーマであり、サポート体制に地域差が生じているのは問題。今後の課題である。
- ・ ふるさと振興の観点から、子供のころから地域の企業を知ることや、起業に関する知識を教育に取り入れていく視点も必要。
- ・ さんりくチャレンジ推進事業は今年度で終了とのことだが、起業支援はこれからも続けてほしい。ただ、こうした情報は、窓口を商工会だけでなく、一般女性目に触れやすい保健や福祉などの窓口にもあるとよい。